

コミュニティ 福祉研究所 NEWS

Vol.15
2025 Jan.



発行：立教大学コミュニティ福祉研究所
〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26
TEL：048-471-7308
<https://chs.rikkyo.ac.jp/>

Research Institute of Community and
Human Services, Rikkyo University

次代を育むコミュニティ福祉研究所



コミュニティ福祉研究所は2024年度で誕生から15年を迎えました。大学ではなく、学部附属する研究所として、コミュニティ福祉学部の理念である「いのちの尊厳のために」を形にしていくための研究を論理的に、実践的に探求し、発信することを目的として活動を続けてきました。こうした活動を続けることができたのは、大学内外の多くの方々のお力添えのおかげです。とりわけ研究と実践の往還を進めるためには、地域で多様な実践活動を展開する皆様のご協力が不可欠です。深く感謝申し上げます。

この15年の間、人間の尊厳と連帯を脅かすような事態は、残念ながらたびたび発生してきました。記憶に新しいところでは、新型コロナウイルスによるパンデミック、ロシアによるウクライナへの侵攻、ガザ地区での紛争、能登半島地震や各地での豪雨被害が思い出されます。混迷する現代社会において、私たちが主体的に参加しながら、お互いに支え合える社会の仕組みを立て直すことは急務となっています。こうした時にこそ、本研究所が大切にしてきた人と人のつながりを基盤としたコミュニティに求められる役割は大きいと考えられます。

本研究所では、独創的な研究を助成するための学術推進資金を設置し、大学院生による研究や学部生と教員による研究プロジェクトの支援に力を入れています。今年度は以前にも増して、学部生と教員の連携による共同研究に多数の応募がありました。いずれもコミュニティ福祉学部での学びをもとに、学部生自身が調査の設計や当事者へのインタビュー、フィールドワークを計画し、現場に足を運ぶ機会をつくってきました。各プロジェクトの詳細については、ぜひ本ニュースレターの活動レポートをご覧ください。

このように未来を担う次世代の育成もコミュニティ福祉研究所の重要なミッションだと考えています。自分たちの力で社会を変えることができるという体験や活動の支援、学問的な知見と社会実践の連携、これらを軸に今後も活動を続けてまいります。引き続き、ご支援いただければ幸いです。

コミュニティ福祉研究所 副所長：濱田 江里子

立教大学コミュニティ福祉研究所 学術研究推進資金について

立教大学コミュニティ福祉研究所 学術研究推進資金は、学外との連携や大型外部資金の獲得を視野に入れた、高度にして独創的な研究を助成することにより、学術研究の推進を格段に図ることを目的としています。2024年度はコミュニティ福祉研究所において、下記の3種類の研究推進資金を設置しています。

● 企画研究プロジェクトI (教員・学生参加型) 助成金

学部専任教員がプロジェクト代表者となり、学部学生と協力して研究を進めることを特徴とします。学部学生の自主的な学習・研究活動を促進し、研究に関する企画・運営能力の向上に資する目的で、専任教員と学生2名以上がグループで行う共同研究を助成する制度です。具体的には、学部学科の広報誌作成、講演会・討論会の企画、調査・研究など、自分なりの学びを深める学習・研究プロジェクトを幅広く募集するものです。

● 企画研究プロジェクトII (助教研究支援) 助成金

若手研究者の萌芽研究の支援と本学部の研究・教育活動の活性化に資する目的で、本学部専任教員(助教)の研究を助成する制度です。

● 大学院生研究

教員(本学専任教員)の指導の下に行われる、大学院生の個人研究又は大学院生を代表者とする複数の大学院生が行う共同研究を助成する制度です。

◆ 研究成果報告を公開しています ◆

研究成果報告書はコミュニティ福祉研究所のウェブサイトで開催しており、2023年度の研究報告書をご覧ください。

<https://chs.rikkyo.ac.jp/>

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金 2024年度の採択者および研究課題一覧

● 企画研究プロジェクトI [教員・学生参加型] (9件)

組織	学生在籍学科 学年	学生代表者 教員	研究課題	内容
3名	スポーツウエルネス学科 3年・4年	池口 祐可 佐野 信子	ジェンダーの視点に則った我が国における学校体育の男女共習に関する研究動向の把握	調査研究
4名	福祉学科 3年	大脇 映佳 湯澤 直美	繁華街での性売買と家出少女への支援策に関する調査研究と提案	調査研究
8名	コミュニティ政策学科 3年・4年	鬼柳 陽己 上林 陽治	子どもの貧困・孤立と地方自治体の子ども政策	調査研究
9名	コミュニティ政策学科 3年	梶田 乃衣 濱田 江里子	若者の社会への問題意識と政治参画の連携促進—ZINEづくりを通して—	調査研究
8名	福祉学科 3年	須田 州 西田 恵子	檜葉町から学ぶ地方コミュニティの再生と暮らしを支える地域福祉の在り方	調査研究
2名	福祉学科4年 コミュニティ政策学科3年	節丸 真愛 松山 真	1day ゴールボール・キャンプ in RIKKYO	イベント 調査研究
10名	スポーツウエルネス学科 3年	福田 ひな乃 松尾 哲矢	まちづくりのあり方に関する研究—土佐町スポーツコミッションの活動に着目して—	調査研究
9名	コミュニティ政策学科 3・4年	宮川 千佳 藤井 敦史	多角的に事業を展開する地域協同組合から地域を豊かにするコミュニティ開発を研究する	調査研究
7名	コミュニティ政策学科 3年	米山 大雅 阪口 毅	公営団地自治会と学生との連携による実践・教育・研究プロジェクト：学生団体「立川プロジェクト」とのインターカレッジ型ネットワークの構築	調査研究

● 大学院生研究A (1件)

組織	課程	研究代表者 指導教員	研究課題	内容
個人	博士課程前期課程	宮原 凜 原田 峻	インドにおけるカテゴリ化を超えた社会の創造—Self Employed Women's Association による格差是正—	調査研究

● 大学院生研究B(4件)

組織	課程	研究代表者 指導教員	研究課題	内容
個人	博士課程前期課程	小倉 明子 湯澤 直美	女性のエンパワメントの視角による母親支援	調査研究
個人	博士課程前期課程	東 大陽 武者 忠彦	クラインガルテンにおける都市住民の移住と利用 —松本市奈川地区を事例に—	調査研究
個人	博士課程前期課程	藤井 壮大 原田 峻	地域共生社会の実現を通じた成人期の発達障害者への支援 —地域へのニューロダイバーシティの定着に向けた取り組み	調査研究
個人	博士課程前期課程	渡邊 早智 松山 真	医療ソーシャルワーカーがクライアントに対して生じる 陰性感情を取り扱うプロセス	調査研究

文部科学省・日本学術振興会 科学研究費助成事業について
2024年度分 採択者および研究課題一覧

採択者(研究代表者)	研究課題名	研究種目	研究期間
飯村 史恵	判断能力が不十分な人々を包摂する市民社会の構想： 主体・参加・関係性を軸に	基盤研究 C	2022～2025年度
石井 秀幸	動的な有限要素シミュレーションによる接地中の 足部内部で生じる力学現象の解明	基盤研究 C	2022～2024年度
石渡 貴之	ペア飼育による自発運動が生理指標、脳内神経伝達物質、 情動行動に及ぼす影響	基盤研究 C	2024～2026年度
川村 岳人	公営住宅団地に対するスティグマの実態とその解消に関する研究	基盤研究 C	2024～2028年度
後藤 広史	再ホームレス化の予防のための支援プログラムと評価指標の構築	基盤研究 C	2024～2027年度
走井 洋一	「自己拡大モデル」の批判的検討と当事者性に基づく 道徳教育と道徳科授業の構想	基盤研究 C	2023～2026年度
原田 晃樹	公共調達・契約における社会的価値評価の可能性 —現場レベルの協働の可能性とその条件	基盤研究 C	2021～2024年度
任 セア	日米韓の介護人材不足問題から考える介護人材養成の在り方	若手研究	2023～2026年度
掛川 直之	再犯の有無を評価基軸に置かない刑事司法ソーシャルワークの 地域展開に関する調査研究	若手研究	2022～2025年度
篠崎 ひかる	地域での差別・排除に直面する当事者へのソーシャルワーク —刑務所出所者に着目して—	若手研究	2024～2027年度
白石 敦子	超高齢多死社会における「看取り」支援に関する研究	若手研究	2024～2026年度
大久保 心	小中学生の生活時間と成績格差に関する教育社会学的研究	研究活動 スタート支援	2024年7月～ 2025年度
丹羽 宣子	寺院の維持運営と住職家族に関する〈宗教-家族〉社会学的研究	研究活動 スタート支援	2023年8月～ 2024年度
鈴木 弥生	ニューヨーク市の移民労働者： 新型コロナウイルス感染の影響についての国際共同研究	国際共同研究 加速基金 (国際共同研究強化(B))	2022年10月～ 2027年度
西田 恵子	アメリカの戦後民間救援活動と被救援国の対応 —日韓独の国際比較福祉研究	国際共同研究 加速基金 (海外連携研究)	2023年9月～ 2026年度

学術研究推進資金(企画研究プロジェクトⅠ)による活動報告 「ジェンダーの視点に則った我が国における学校体育の 男女共習に関する研究動向の把握」

私たちのグループは、それぞれの特徴を生かしながら、男女共習授業の実践について様々な資料や実践に触れ、学んでいる。

その一環として村井が、福岡で開催された、「日本体育・スポーツ・健康学会 第74回大会」でゼミ教員の佐野先生と行動をともにした。私自身は初めての学会参加のために加え、台風により3日間開催のうちの最初の2日間がオンライン実施となり、逗留先のホテルの自室での参加となり、戸惑うことも少なくなかった。しかし、その戸惑い以上に学会に参加したことで多くの学びを得たと確信している。

多様性というのは、私たちが学んでいるジェンダーの観点だけでなく、国籍など様々な視点から共生について考えることで、自身の考え方を深めることが出来た。毎晩「りおん新聞」と名付けた各日の簡単なレポートを、福岡まで来られない本研究仲間に報告することで、瞬時の情報の共有を図った。

同行された佐野先生によると、私たちの共通テーマである「男女共習体育授業」についての発表は例年よりかなり少ないらしく、このテーマでの議論が進んでいないことを危惧されていた。

今回学会に参加し、様々な研究者たちの発表を拝聴することで自身の研究に対するモチベーションがさらに向上した。

大きな声では言えませんが、毎晩学会開催地である福岡の郷土料理に舌鼓を打ち、学会参加に付随した楽しみも経験でき、他大学の先生らとおいしい料理をつまみながらの研究の楽しさ、そして発表論文を書くことの厳しさをご教授いただいた。

(スポーツウエルネス学科4年 村井 璃音)



「繁華街での性売買と家出少女への支援策に関する調査研究と提案」

令和6年4月1日より「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されました。この新法の制定過程においては、若年女性への支援の必要性が指摘されています。本調査研究では、特に東京と大阪の繁華街に集まる家出少女が、「立ちんぼ」と呼ばれるような性売買に関与する状態に置かれ、街を漂流している実態に焦点を当て、支援とニーズにズレや課題がないかを考察していきます。

実際の支援を把握するにあたり、まず東京都新宿区を支援エリアにしている民間の支援団体5箇所について、支援内容や実績を調査し比較検討しました。団体ごとに考え方や方針が異なるが故に、支援内容や方法にも違いがあることが分かり、女性が自身の考



え方やニーズに合った支援・団体の選択ができる仕組みの必要性を感じています。

2024年9月には、東京都の若者向け総合相談窓口「きみまも@歌舞伎町」を実際に訪れ、実施状況や課題、常設の相談窓口としての環境整備における工夫などを取材しました。

今後は新宿区福祉事務所など行政機関へのインタビューのほか、他都市の現状把握として大阪の繁華街を訪れ、東京との比較や支援に関する比較検討を試みるため、準備の研究会を重ねています。

(福祉学科3年 大脇 映佳)

「子どもの貧困・孤立と地方自治体の子ども政策」

私たちは、年間を通して子どもを中心としたテーマを取り扱って、共同研究をすすめている。2024年度の春学期は、子供の貧困、ジェンダー、外国人労働者について本を使用し、学んだ。秋学期はこれらのテーマからそれぞれがもっとも興味のあるテーマを選択し、実際に関連する団体や、人物にヒアリングに向かうことになっている。

私たちは、夏季休暇中に合宿を行った。場所は福井県の越前市と鯖江市で、二泊三日の中で先述のテーマに沿った学びを行った。初日は、越前市の児童養護施設「一陽」を訪問し、児童養護施設の現況と、取組みの内容について学んだ。続いて、越前市の職員の方と、子ども条例策定に関するワークショップをおこなった。

二日目は、午前中は園児が日本人と日系ブラジル人を主にする「にじいろこども園」を訪問して子ども達と遊び、また、定住外国人の方々に関するダイバーシティ政策について、午後は鯖江市に移動し、同市におけるSDGsおよび、ジェンダー政策について学んだ。また、夕食は鯖江市JK課OGの、栗田さんが女将をされている當田屋で執り行った。

最終日は、越前市にて行われているコウノトリの保全活動についてや、農業などについて学んだ。非常に学びが盛りだくさんの合宿を通して、多くの知見を身に付けることができたように思う。

(コミュニティ政策学科4年 鬼柳 陽己)



「若者の社会への問題意識と政治参画の連携促進—ZINEづくりを通して—」

近年、若者の投票率が低下し、政治への関心が薄れている現状がニュースでも取り上げられている。この現象の背景には、政治に対する無関心や不信感、または複雑で理解しにくいという印象が強いことが挙げられる。それに対して私たちは若者と政治との距離を縮めることを目的に、ZINE (自主制作の冊子) づくりを通じて若者の政治への参画を促したいと考えた。



具体的には、政治参加のハードルを下げるために請願に行った様子や県内の大学生と埼玉県議会議員との意見交流会を紹介する。また、地方議員や市民目線で自治体の政策チェックを行っている団体の活動紹介やインタビューを掲載することで、若者が政治に興味を持ち、実際に行動に移せるようサポートする。そして教科書より身近なガイドブックとなることを目指し政治や選挙の仕組みの解説を掲載する。

現在、充実したZINEになるよう、ゼミ内でヒアリングの準備や情報の整理に取り組んでいる。若者が政治への関心を持つきっかけを提供することを通して多くの人の意見が反映される良い政治、そしてより良い社会の実現を目指している。

(コミュニティ政策学科3年 梶田 乃衣)

「檜葉町から学ぶ地方コミュニティの再生と暮らしを支える地域福祉の在り方」

私たちが「檜葉プロジェクト」を始動させたきっかけは、西田恵子教授に見せて頂いた資料です。そこには、東日本大震災で被災した福島県檜葉町の被災者との交流や、町社会福祉協議会と一般社団法人「ならはみらい」を訪問しての聴き取りなどが載っていました。

私たちは関東で東日本大震災を経験した身ですが、被災地の実情を詳しく知りません。そこで、福祉学科の学びで培った多面的な視点を活かし、メンバーの興味関心のある事柄を調べ、理解を深めることで自分たちの主体的な学びに繋がりたいと考えプロジェクト始動を決めました。

まず生活保護、高齢者、障害者、児童、檜葉町の経済、災害時の情報の入手等、各々にテーマを設定しスライドを用いたレポート発表を行い、問題意識の整理と共有をはかりました。

現在は、檜葉町社会福祉協議会・地域包括支援センターと連絡を取り合い、2025年2月3日～2月5日に檜葉町を訪問する予定です。5年に渡る全町避難から戻り檜葉町に住む高齢者や子育て世代の方々の生活状況について交流を通して知ることで地域の特色やニーズ、地域課題を具体的に考察したいと思っています。

(福祉学科3年 須田 州)





「1day ゴールボール・キャンプ in RIKKYO」 RIKKYO ゴールボール架け橋プロジェクト

私は高校時代にパラスポーツの一つ「ゴールボール」に出会い、約3年間日本代表強化指定選手としても活動させていただくなど、競技の魅力を体感してきました。ゴールボールはまだマイナーなスポーツですが、障がいの有無に関わらず楽しむことができ、多くの魅力と価値を持つ競技だと感じています。そこでこの企画ではパリ大会の金メダリストを含む現・元日本代表選手5名をゲストにお招きし、「ゴールボールの奥深さやリアルを実感」かつ「参加者と選手が双方向で密に交流」できる体験会づくりに挑戦します。さらに体験後には参加者とゲスト選手が視点の違いを超えて語り合う機会も設け、今後のゴールボールの普及・発展に向けた新たなヒントを得ることも目指しています。当日は本学学生15~30名程度を対象に全体で約5時間半のプログラムを予定。ゲスト選手に各チームのコーチをご担当いただいたのゲーム体験や、選手のプレー観戦などを企画・準備しているほか、場の設計やファシリテーションの細部にもこだわって運営メンバーで話し合いを重ね、私たちが創れる充実した体験会づくりに挑戦しています。(2024年11月執筆時点) (福祉学科4年 節丸 真愛)

「まちづくりのあり方に関する研究—土佐町スポーツコミッションの活動に着目して—」

中山間地域は過疎問題に悩まされており、運動の選択肢の少なさや耕作放棄地の増加等が指摘されています。本調査では、中山間地域の課題を把握し今後の町づくりのあり方を検討することを目的とし、高知県土佐郡土佐町に赴きました。

現地では、スポーツコミッションや高校の魅力化に取り組む団体、総合型地域スポーツクラブ、さらに地元の子どもから話を聞くことができました。調査から、町の取り組みが子どもの地域への関心を高めていることがわかりました。地域唯一の高校では、地域の探究活動を通じて生徒が地域づくりに主体的に取り組んでいました。一方で、地域とスポーツの協働が順調に進んでいない現状も明らかになりました。

現地の子どもからは、スポーツをする適切な環境がないとの声が、また、スポーツクラブでは指導者不足が競技の実施を妨げているという課題がありました。

これらを踏まえ、耕作放棄地を活用し子どもが自由にスポーツの場を創出できる施策をスポーツ政策学生会議において発表し、優秀賞をいただきました。今後は、いただいたフィードバックをもとに、提案を改善させ、土佐町や同様の課題を抱える中山間地域で展開できるよう活動したいです。(スポーツウエルネス学科3年 福田 ひな乃)



「多角的に事業を展開する地域協同組合から 地域を豊かにするコミュニティ開発を研究する」

近年、人口減少や少子高齢化、コミュニティの希薄化により、地域の存続が難しくなっている。このような問題に対して、多様な事業を生み出しながら地域のネットワークを作り、豊かな地域を実現させている「地域共同組合 無茶々園」へ私たちはヒアリングを行った。無茶々園は、元々有機栽培のみかんを社会に広めるために作られたが、現在は地域活性化に関わる様々な取組が展開されている。



実際にヒアリングを通じて、無茶々園は様々な事業を生み出し連携体制を作ることで、持続可能な地域作りをしていることが分かった。農業と漁業の分野では、両者が連携することにより無農薬の生産物を広めるとともに、商品の流通経路拡大にも繋がっていた。地域福祉の分野からは、高齢化が進んでいる地域の現状を踏まえ、安価な介護施設を作るとともに、多様な仕事場作りをして様々な世代が働き続けられる環境を生み出していた。また移住者支援の取組もしており、地域おこし協力隊や行政と連携することで、地域が存続できる体制を作っていた。

このような無茶々園の事例から、地域の存続が困難な現代においても地域の中で連携し、地域外との繋がりを生み出すことで、持続可能な地域作りができるのだと考えた。今回の学びを活かして、今後の現代社会におけるコミュニティ形成を考えていきたい。(コミュニティ政策学科3年 宮川 千佳)

「公営団地自治会と学生との連携による実践・教育・研究プロジェクト：学生団体「立川プロジェクト」とのインターカレッジ型ネットワークの構築」

中央大学の有志学生で創設された立川プロジェクトと連携するかたちで、立教大学でも活動を開始させました。昨年度はゼミ主体として活動してきましたが、本年度からはゼミや学部学科の垣根を超え、インカレ企画として運営してきました。本推進資金を活用し「孤独死ゼロの団地」として全国的に知られる都営上砂町1丁目アパート(大山団地)の大山自治会の行事に担い手として参加しながら、地域コミュニティの現状と課題に関する調査研究を行ってまいりました。8月の夏まつりでは子供遊びの企画でボーリングのブースを行い、子供たちを楽しんでもらうことができました。11月に実施される防災フェスタという企画では、モグラたたきのブースを出展しました。また班員はそれぞれフィールドノーツを記述しており、それが元になって研究も生まれました。コロナ禍で中断されたコミュニティの再結成についての研究や、団地住民に対して大学生を関係人口として捉えた研究などを行っており、自分たちの活動へ理解や分析を深めています。次年度以降も、本プロジェクトが継続できる枠組みを形成していくために、メンバーを集めたいと考えています。また、残りの期間も意欲的に研究活動をメンバー一同で取り組んでまいります。(コミュニティ政策学科3年 米山 大雅)



● コミュニティ福祉研究所の活動報告

(2024年)

- 4月 3日 (水) 第1回研究所運営委員会
- 4月10日 (水) 第1回研究所会議
- 4月17日 (水) 第2回研究所運営委員会
- 4月24日 (水) 第2回研究所会議
- 5月15日 (水) 第3回研究所運営委員会
- 5月22日 (水) 第3回研究所会議
- 7月 3日 (水) 第4回研究所運営委員会
- 7月10日 (水) 第4回研究所会議
- 7月11日 (木) 研究所後援公開セミナー
「拘禁刑時代の刑罰のあり方を問う：
刑務所処遇の日韓比較」
- 9月18日 (水) 第5回研究所運営委員会
- 9月25日 (水) 第5回研究所会議
- 10月 5日 (木) 研究所主催公開講演会
「カナダのチャリティと民間財団」

- 10月23日 (水) 第6回研究所運営委員会
- 10月30日 (水) 第6回研究所会議
- 11月13日 (水) 臨時研究所会議
- 11月20日 (水) 第7回研究所運営委員会
- 11月21日 (木) 研究所後援公開講演会
「自由への長い道
アパートヘイト廃絶を勝ち取った市民の力」
- 11月27日 (水) 第7回研究所会議
- 12月 1日 (日) 研究所主催公開上映会
『記憶2 少年たちの追憶と贖罪』

(2025年)

- 1月22日 (水) 第8回研究所運営委員会
- 1月29日 (水) コミュニティ福祉研究所NEWS Vol.15発行

● 今後の活動予定

- 1月29日 (水) 第8回研究所会議
- 2月 4日 (火) 第9回研究所運営委員会
- 2月19日 (水) 第9回研究所会議

コミュニティ福祉研究所紀要第12号の発行について

2024年12月「立教大学コミュニティ福祉研究所紀要第12号」を発行いたしました。本号では研究論文4本を掲載しています。また2023年度・所員活動報告では、年次活動等を紹介しています。

入手ご希望の方はコミュニティ福祉研究所までお問合せください。

【研究論文】

飯村 史恵	成年後見制度における本人の主体性と支援者との関係性を巡る一考察
金子 毅司 掛川 直之 湯原 悦子 藤原 正範	人口支援におけるソーシャルワーカーと刑事弁護人との連携はいかにあるべきか？ —「刑事裁判の弁護活動への社会福祉士の関与に関する調査」から—
上林 陽治	メンバーシップ型組織における非正規職員の組織化の限界 —会計年度任用職員の組織化をめぐる—
山田 恵子	学校におけるケア—「教育相談」の可能性

新任所員の紹介

2024年4月よりコミュニティ福祉研究所の所員となった5名のコミュニティ福祉学部の教員を紹介いたします。



白石 敦子
(福祉学科)

専門は高齢者福祉政策で、高齢者と家族等を対象とする、死を迎える前後で途切れることのないシームレスで包括的な「看取り」支援の制度・政策について研究しています。研究を発展させ、すべての人が、人生の最期まで、安心して心穏やかに暮らしていけるよう、具体的な提言を行っていきたくと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。



大久保 心
(コミュニティ政策学科)

教育社会学・社会階層論を専門としています。成績格差や学力格差、さらには教育達成の格差がなぜ生じるのか、子どもの生活習慣・意識、親や友人の影響はどの程度か、こうした関心を持っています。最近では、とりわけ計量分析を主な手法として地道に研究を進めています。どうぞよろしくお願いいたします。



丹羽 宣子
(コミュニティ政策学科)

伝統仏教教団を社会学の視点から研究しています。博論をもとにした『〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉の宗教社会学』は、多様な背景を持つ僧侶が活躍する時代にジェンダーがどう影響するのかを考察しました。近年では過疎地域寺院調査に携わったり、家族の変化を踏まえた寺院研究に着手したりしています。よろしくお願いいたします。



津富 宏
(コミュニティ政策学科)

22年間勤めた、静岡県立大学から移ってきました。元々の職業は少年院の教官で、まずはやってみる、そして、そこから疑問を深めて学ぶということを繰り返してきました。一貫したテーマは、社会的な弱者が生きやすい社会をどうつくるかということです。コミュニティ福祉学部では、政策評価論やコミュニティ・オーガナイズンといった授業を担当します。



走井 洋一
(コミュニティ政策学科)

専門領域は教育哲学で、これまで、人がどのように形成するのか、特に社会性の形成をテーマに、主に哲学的人間学の立場から探究してきました。また、そのフィールドとして、労働者協同組合の現場での参与観察・ヒアリングや、小・中学校の道徳教育・道徳科の授業づくりなどを行ってきました。どうぞよろしくお願いいたします。

ご案内

コミュニティ福祉研究所のウェブサイトにも最新ニュースを掲載しています。ぜひご覧ください。

コミュニティ福祉研究所では、一緒に実践や研究をしたい方や団体・研究機関を探しています。「共同研究をしたい」「イベントの講師を派遣してほしい」など、何でもお気軽にご相談ください。

立教大学コミュニティ福祉研究所

TEL / FAX : 048-471-7308

E-mail : komifukukenkyl@rikkyo.ac.jp

Website : <https://chs.rikkyo.ac.jp/>

コミュニティ福祉研究所 NEWS 《Vol.15》

発行 ● 2025年1月29日 発行人 ● 畠中亨 編集 ● コミュニティ福祉研究所広報チーム 印刷 ● 株式会社ミツモリ